

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																								
市町村名	日吉津村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	2,845,718	2,163,275	実質収支比率	7.1	6.7																																																																																																																																		
						首都	×	歳出総額	2,204,207	2,075,257	経常収支比率	91.4	84.7																																																																																																																																		
						近畿	×	歳入歳出差引	641,511	88,018	(※1)	(96.7)	(90.0)																																																																																																																																		
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	550,003	2,337	標準財政規模	1,293,466	1,278,247																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	3,339	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	91,508	85,681	財政力指数	0.78	0.80																																																																																																																																			
	17年国調(人)	3,073			山振	×	単年度収支	5,827	-3,127	公債費負担比率	8.0	11.5																																																																																																																																			
	増減率(%)	8.7			低開発	×	積立金	54,225	75,720	健全化判断比率																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,460	第1次	22年国調	171	206	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	3,435		10.4	12.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	25.03.31(人)	3,468	第2次	21.1	22.4	実質単年度収支	60,052	72,593	資金不足比率(※4)			7.5	9.3																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	3,442		1,125	1,041	基準財政収入額	707,298	716,191				36.8	13.6																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.2	第3次	68.5	64.5	基準財政需要額	923,254	912,857																																																																																																																																							
うち日本人(%)	-0.2				標準税収入額等	928,855	943,596																																																																																																																																								
面積(km ²)	4.16							経常経費充当一般財源等	1,186,209	1,149,133																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	803							歳入一般財源等	2,247,966	1,594,671																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	1,070																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,847,415	1,698,770																																																																																																																																					
	市区町村長	1	6,480	一般職員	41	128,330	3,130	うち公的資金	878,925	847,114																																																																																																																																					
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	132,793	40,207																																																																																																																																					
	教育長	1	5,350	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会議長	1	3,080	教育公務員	1	4,132	4,132	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,290	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	540,140	485,915																																																																																																																																					
	議会議員	8	2,150	合計	42	132,462	3,154	減債基金	76,966	76,735																																																																																																																																					
				ラスパイレス指数			97.5	その他特定目的基金	136,066	581,667																																																																																																																																					
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>鳥取県町村消防災害補償組合(一般会計)</td> <td>(14)</td> <td>日吉津土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>鳥取県町村消防災害補償組合(特別会計)</td> <td>(15)</td> <td>ひえづ物産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>米子市日吉津村中学校組合</td> <td>(16)</td> <td>うなばら福祉事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>鳥取県町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>南部箕蚊屋広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>南部箕蚊屋広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計			(4)	公共下水道事業特別会計	(5)	鳥取県町村消防災害補償組合(一般会計)	(14)	日吉津土地開発公社				(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	鳥取県町村消防災害補償組合(特別会計)	(15)	ひえづ物産										(7)	米子市日吉津村中学校組合	(16)	うなばら福祉事業団										(8)	鳥取県町村職員退職手当組合												(9)	鳥取県西部広域行政管理組合												(10)	南部箕蚊屋広域連合(一般会計)												(11)	南部箕蚊屋広域連合(特別会計)												(12)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計			(4)	公共下水道事業特別会計	(5)	鳥取県町村消防災害補償組合(一般会計)	(14)	日吉津土地開発公社																																																																																																																																				
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	鳥取県町村消防災害補償組合(特別会計)	(15)	ひえづ物産																																																																																																																																				
								(7)	米子市日吉津村中学校組合	(16)	うなばら福祉事業団																																																																																																																																				
								(8)	鳥取県町村職員退職手当組合																																																																																																																																						
								(9)	鳥取県西部広域行政管理組合																																																																																																																																						
								(10)	南部箕蚊屋広域連合(一般会計)																																																																																																																																						
								(11)	南部箕蚊屋広域連合(特別会計)																																																																																																																																						
								(12)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																						
								(13)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	939,641	33.0	939,641	76.6	普通税	938,422	99.9	90,841	
地方譲与税	11,500	0.4	11,500	0.9	法定普通税	938,422	99.9	90,841	
利子割交付金	1,266	0.0	1,266	0.1	市町村民税	202,088	21.5	3,811	
配当割交付金	1,710	0.1	1,710	0.1	個人均等割	5,070	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,808	0.1	1,808	0.1	所得割	151,213	16.1	-	
地方消費税交付金	46,272	1.6	46,272	3.8	法人均等割	24,520	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,285	2.3	3,811	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	700,295	74.5	87,030	
自動車取得税交付金	2,822	0.1	2,822	0.2	うち純固定資産税	700,295	74.5	87,030	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,934	1.0	-	
地方特例交付金	1,417	0.0	1,417	0.1	市町村たばこ税	27,105	2.9	-	
地方交付税	332,334	11.7	215,956	17.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	215,956	7.6	215,956	17.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	116,376	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	1,219	0.1	-	
(一般財源計)	1,338,770	47.0	1,222,392	99.6	法定目的税	1,219	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0	入湯税	1,219	0.1	-	
分担金・負担金	15,728	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	45,829	1.6	332	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	7,869	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	189,319	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	234,531	8.2	-	-	合計	939,641	100.0	90,841	
財産収入	23,963	0.8	3,905	0.3					
寄附金	1,639	0.1	-	-					
繰入金	568,426	20.0	-	-					
繰越金	88,018	3.1	-	-					
諸収入	20,618	0.7	157	0.0					
地方債	310,500	10.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	70,000	2.5	-	-					
歳入合計	2,845,718	100.0	1,227,294	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	99.2	98.1
(%)	年	98.5	95.3
	合計	99.3	98.8
	市町村民税	99.0	96.1
	純固定資産税	99.5	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	227,669	実質収支	2,282
下水道	88,600	再差引収支	493
上水道	-	加入世帯数(世帯)	455
工業用水道	-	被保険者数(人)	830
交通	-	被保険者	82
国民健康保険	58,196	1人当り	83
その他	80,873	保険税(料)収入額	280
		国庫支出金	83
		保険給付費	280

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,692	2.9	-	63,692	
総務費	485,496	22.0	963	449,944	
民生費	596,325	27.1	7,990	373,695	
衛生費	152,345	6.9	147	142,565	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	33,176	1.5	2,819	25,001	
商工費	2,177	0.1	-	1,472	
土木費	160,942	7.3	49,961	112,345	
消防費	219,483	10.0	153,030	107,552	
教育費	290,669	13.2	168,982	135,832	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	186,366	8.5	-	180,821	
諸支出費	13,536	0.6	13,536	13,536	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,204,207	100.0	397,428	1,606,455	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	877,634	39.8	679,579	657,988	50.7
人件費	450,137	20.4	400,347	379,452	29.2
うち職員給	218,008	9.9	179,974	-	-
扶助費	241,131	10.9	98,411	97,715	7.5
公債費	186,366	8.5	180,821	180,821	13.9
元利償還金	186,366	8.5	180,821	180,821	13.9
うち元金	161,855	7.3	157,463	157,463	12.1
うち利子	24,511	1.1	23,358	23,358	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	929,145	42.2	830,060	528,221	40.7
物件費	253,553	11.5	183,817	147,056	11.3
維持補修費	5,633	0.3	4,737	4,688	0.4
補助費等	263,839	12.0	251,281	226,319	17.4
うち一部事務組合負担金	130,836	5.9	129,993	126,645	9.8
繰出金	227,669	10.3	216,763	150,149	11.6
積立金	177,281	8.0	173,453	-	-
投資・出資金・貸付金	1,170	0.1	9	9	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	397,428	18.0	96,816	-	-
うち人件費	11,035	0.5	11,035	-	-
普通建設事業費	397,428	18.0	96,816	-	-
うち補助	81,328	3.7	3,951	-	-
うち単独	316,100	14.3	92,865	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,204,207	100.0	1,606,455	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 鳥取県日吉津村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,846	2,204	642	92	568	1,847	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,846	2,204	642	92	568	1,847	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	354	352	2	2	46	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	33	33	0	0	5	-	-	-	
3 公共下水道事業特別会計	284	283	0	0	89	606	69	-	法非適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				3	606	69			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鳥取県町村消防災害補償組合(一般会計)	14	13	1	1	-	-	-	
2 鳥取県町村消防災害補償組合(特別会計)	0	0	-	-	-	-	-	
3 米子市日吉津村中学校組合	72	71	0	0	-	273	48	
4 鳥取県町村職員退職手当組合	3,009	2,637	372	372	150	-	-	
5 鳥取県西部広域行政管理組合	6,625	6,570	54	2	177	3,147	75	
6 南部箕野屋広域連合(一般会計)	482	480	3	3	6	-	-	
7 南部箕野屋広域連合(特別会計)	2,624	2,575	48	48	355	-	-	
8 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	115	111	3	3	49	-	-	
9 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	77,816	75,052	2,765	2,765	1,268	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等						3,420	123	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 日吉津土地開発公社	4	65	5	5	0	472	0	0	
2 ひえづ物産	0	39	10	0	0	0	45	4	
3 うなばら福祉事業団	▲10	▲7	3	0	0	0	7	7	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				18	5	0	472	52	11

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	190,737	188,768	186,366	16.0	将来負担額	1,723,302	1,698,770	1,847,415	158.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	666,164	662,711	661,729	56.9
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	242,836	175,663	69,060	5.9
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

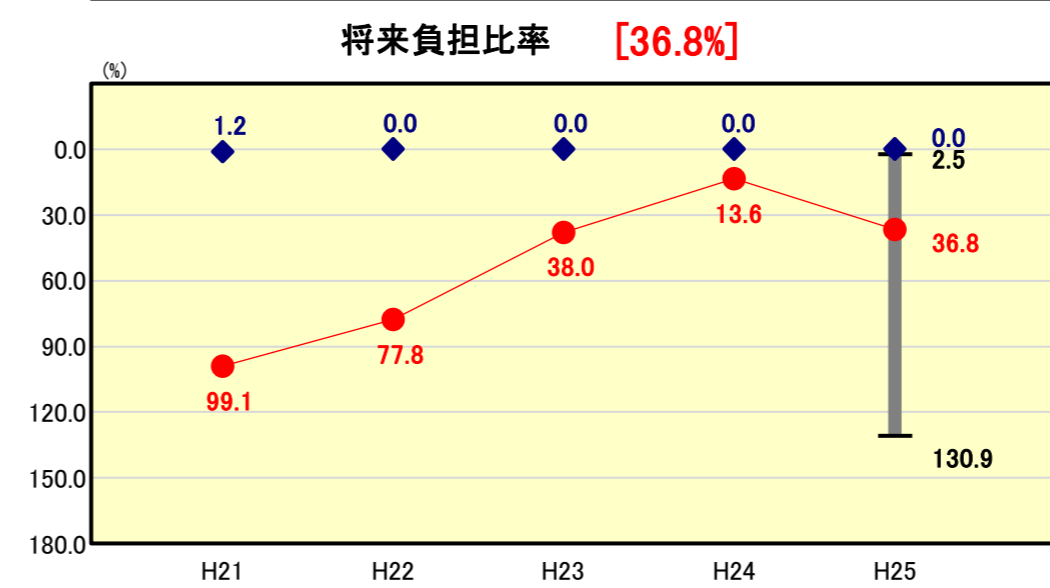
鳥取県日吉津村

人口	3,460	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,435	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4.16	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	2,845,718	千円	将来負担比率	36.8	%
歳出総額	2,204,207	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2	
実質収支	91,508	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	1,293,466	千円			
地方債現在高	1,847,415	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

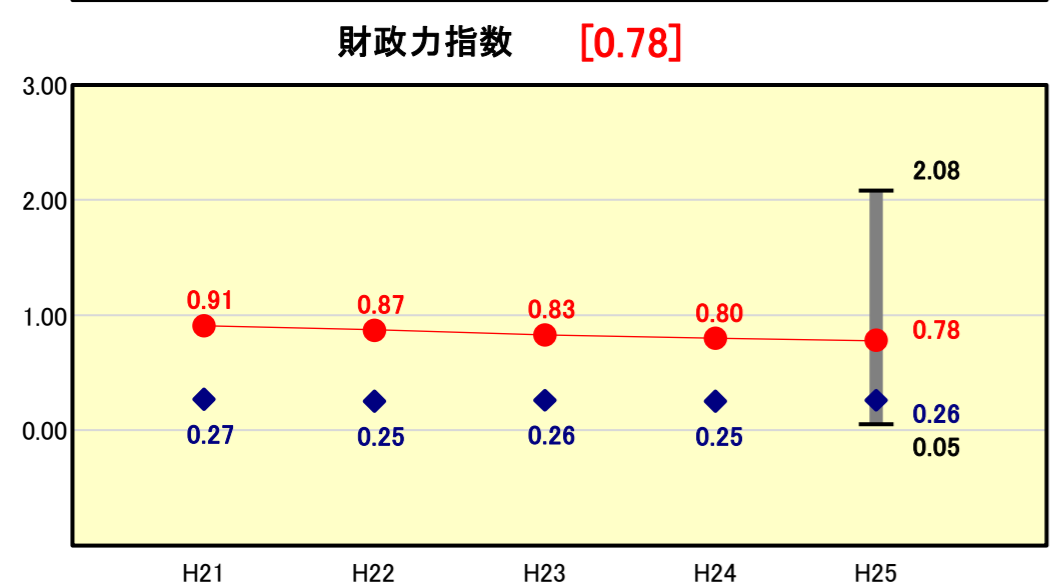
将来負担の状況



類似団体内順位 63/78 全国平均 51.0 鳥取県平均 93.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は全国平均、鳥取県平均と比較しても下回っているが、類似団体との比較では依然として上回っている。
 平成25年度は、地方債の残高は減少したが、複合施設建設のための目的基金を取り崩したため、充当可能基金残高が減少し、前年度比23.2ポイント上昇した。

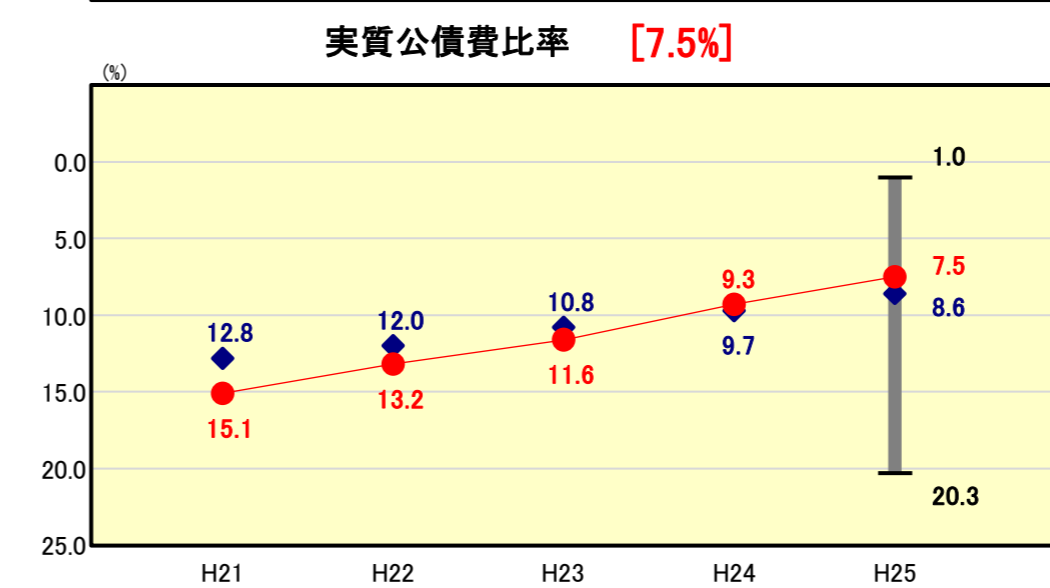
財政力



類似団体内順位 5/78 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、平成19年度に1.0を下回りその後は年々下がっている。主な要因は大型事業所の固定資産税(償却資産)が減価償却により減っているためである。しかし、依然として、全国平均・県平均と比較しても大きく上回っている。今後も行財政改革を進め、行政の効率化を図っていくことにより、今後も財政の健全化に努めていく。

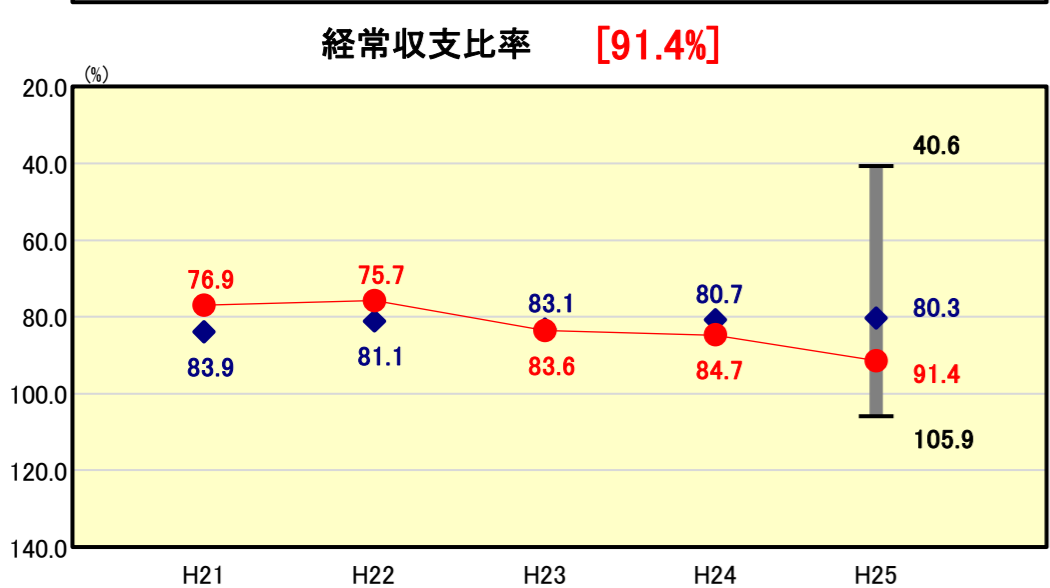
公債費負担の状況



類似団体内順位 33/78 全国平均 8.6 鳥取県平均 14.8

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は償還金のピークを過ぎており、年々下がる傾向にある。
 今後、複合施設建設等大きな事業の予定があり、増加する見込である。新規地方債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適正管理に努める必要がある。

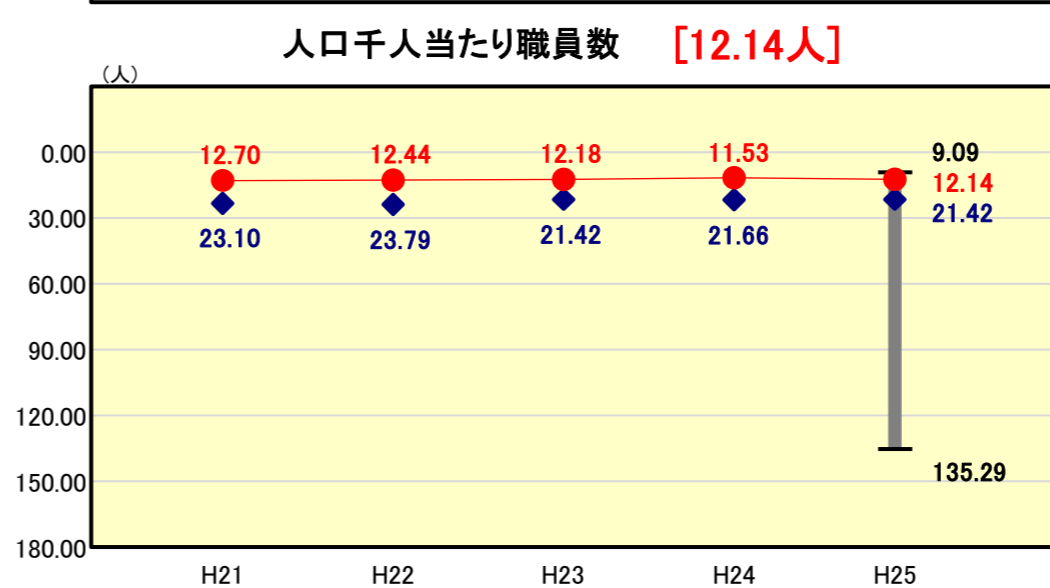
財政構造の弾力性



類似団体内順位 67/78 全国平均 90.2 鳥取県平均 87.0

経常収支比率の分析欄
 平成25年度は扶助費の増加、臨時財政対策債発行の抑制により、6.7ポイントと大きく上昇した。全国平均、鳥取県平均と比較したも高いものになっている。今後もさらに経常収支比率が上昇することがないよう抑制策を実施し、経常経費の削減に努める必要がある。

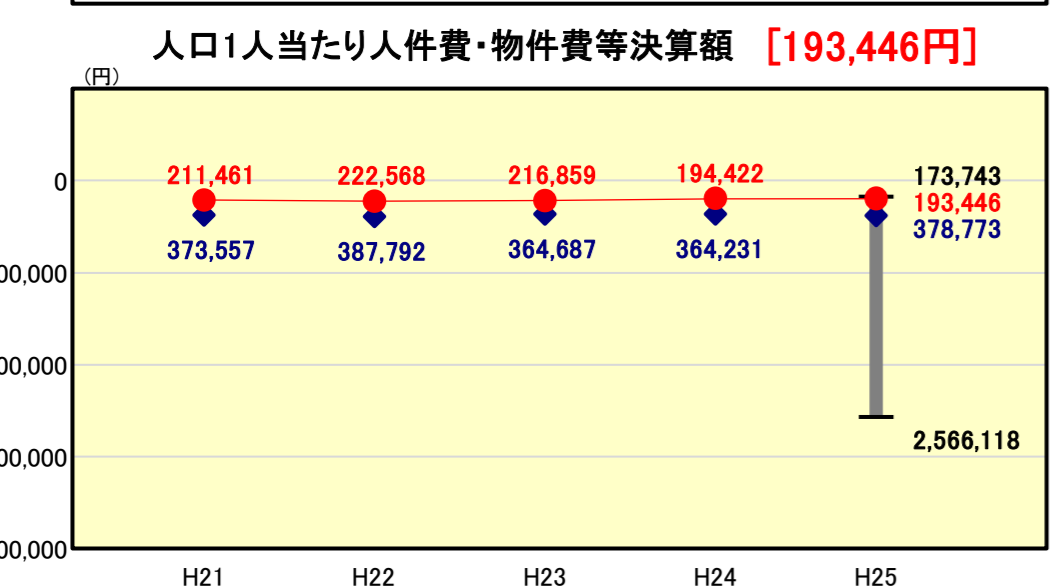
定員管理の状況



類似団体内順位 3/78 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数は、類似団体との比較では上位に位置づけているが、人口規模・最小必要職員数等により県内平均を上回っている。平成25年度は前年度比0.61ポイント上昇している。

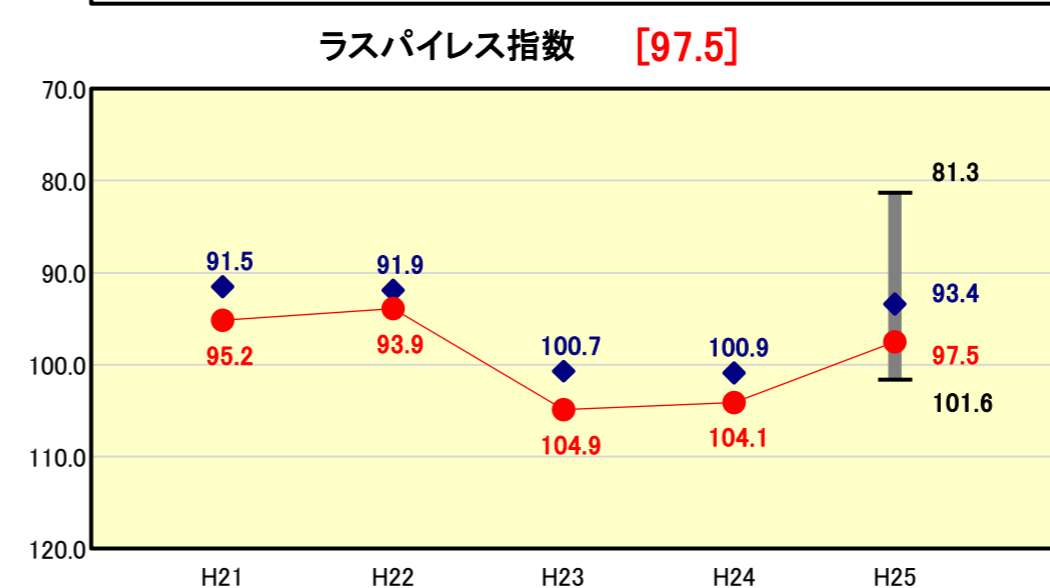
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/78 全国平均 116,288 鳥取県平均 123,551

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成24年度と比べ976円減少しているが、依然として全国平均、鳥取県平均を上回っている。しかし、類似団体と比較し、かなり低く抑制し、上位に位置づけられており、今後も歳出の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 66/78 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 依然全国町村平均、類似団体平均を上回っているが、調査分母となる職員数が少ないため、退職・新規採用の状況により大きく変動する。今後も定員適正化計画に沿って実行し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

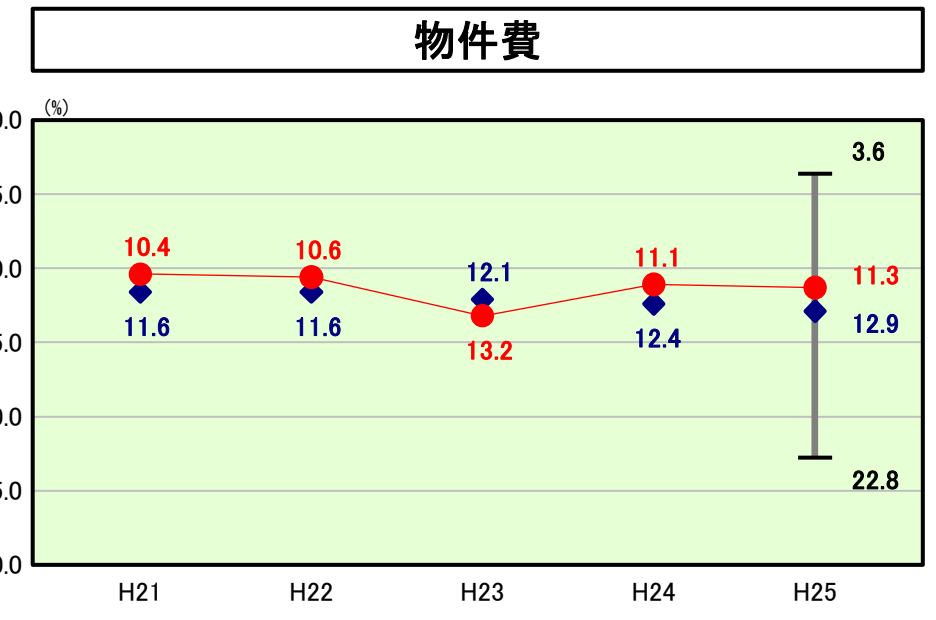
鳥取県日吉津村

経常収支比率の分析

人口	3,460 人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,435 人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	4.16 km ²	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	2,845,718 千円	将来負担比率	36.8 %
歳出総額	2,204,207 千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
実質収支	91,508 千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2
標準財政規模	1,293,466 千円		

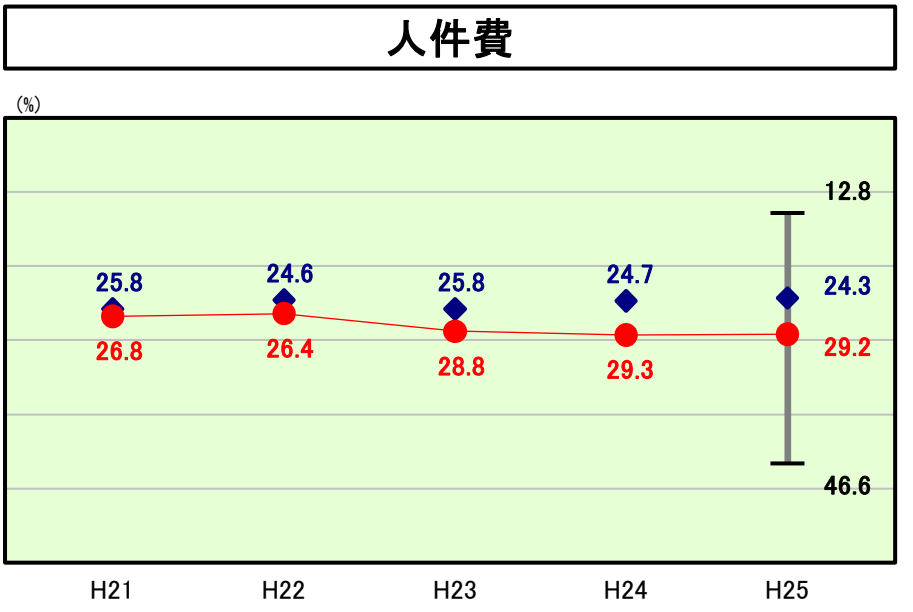


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



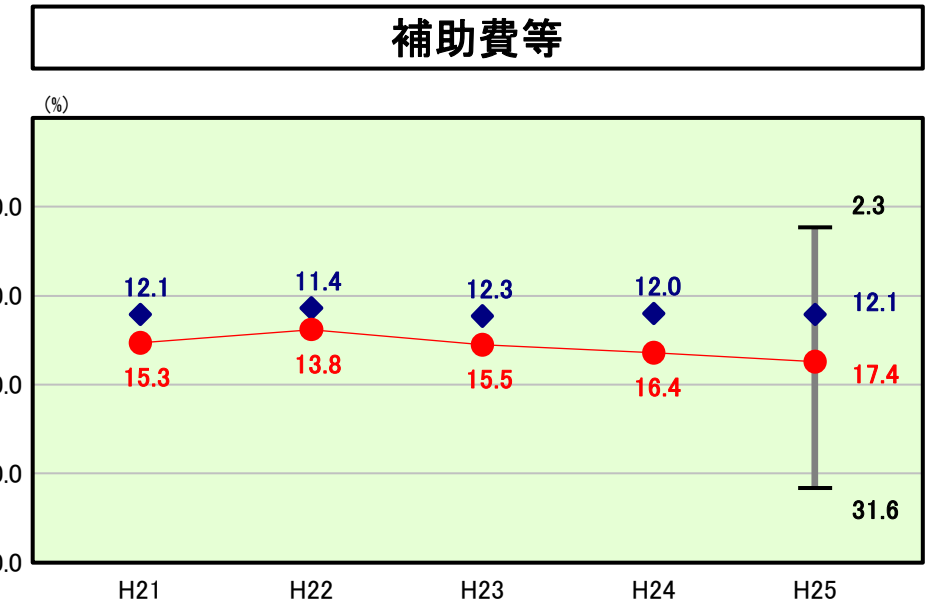
物件費の分析欄

近年は、類似団体との平均に近い数値で推移しており、平成25年度は全国平均、鳥取県平均より低い数値である。これは、需用費等物件費の歳出抑制をしたことによる。今後も、適正な歳出管理に努める。



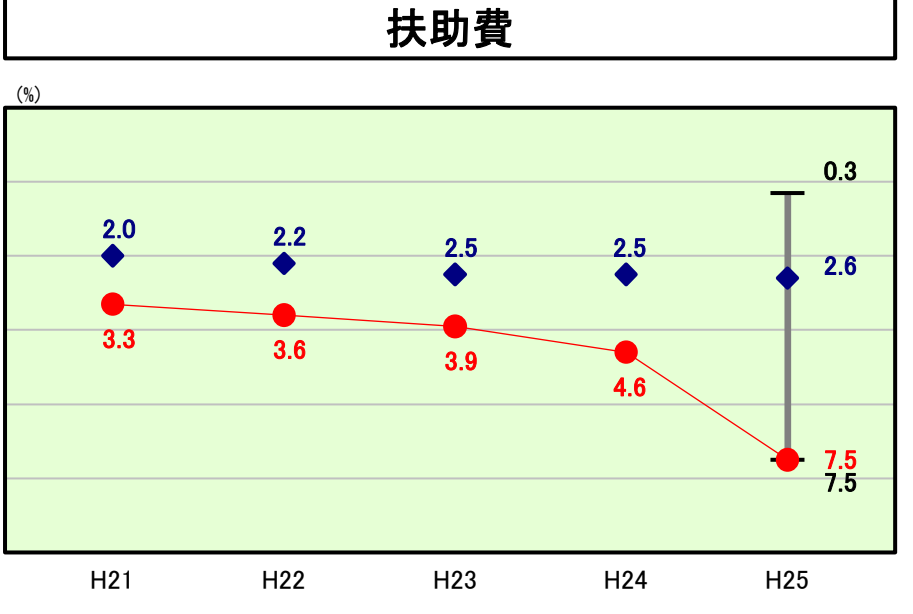
人件費の分析欄

近年は、職員適正化計画の実施により全国平均並みの数値にまで改善はしていたが、臨時財政対策債の発行を抑制し、臨時的収入を抑制したことが要因となり、依然として経常収支比率が高い。平成25年度は職員数の減少により0.1ポイント低下した。



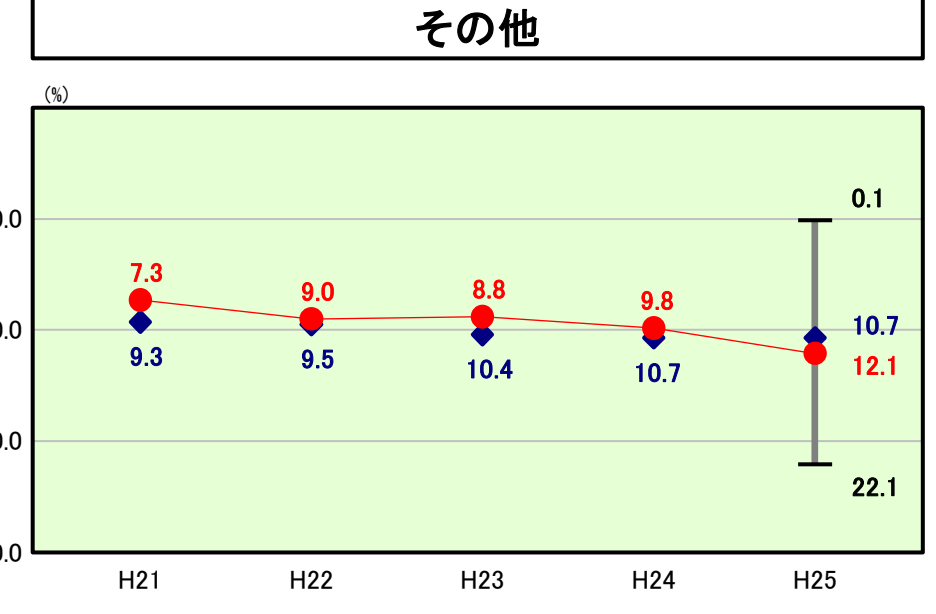
補助費等の分析欄

全国平均、鳥取県平均を上回っているが、これは、鳥取県西部広域行政管理組合等への負担金が占める割合が多く、経常的に高くならざるを得ない面がある。今後も各種団体への補助金等の見直しを含め、検討し、歳出の抑制に努める。



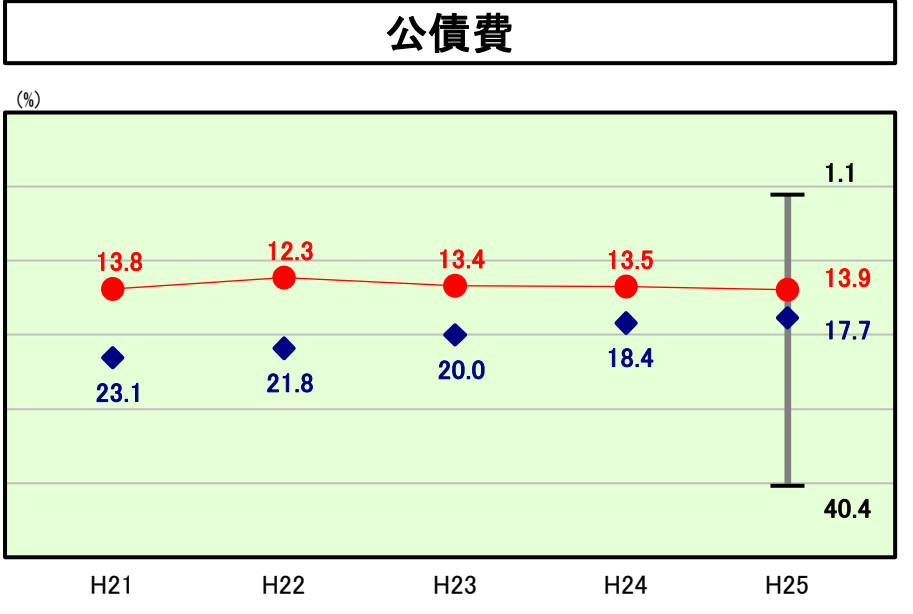
扶助費の分析欄

類似団体平均より高いところを推移していおるが、要因としては、障がい者自立支援給付費の増加、村単独での介護予防事業等独自政策が多いこと、福祉事務所を設置していること等があげられる。



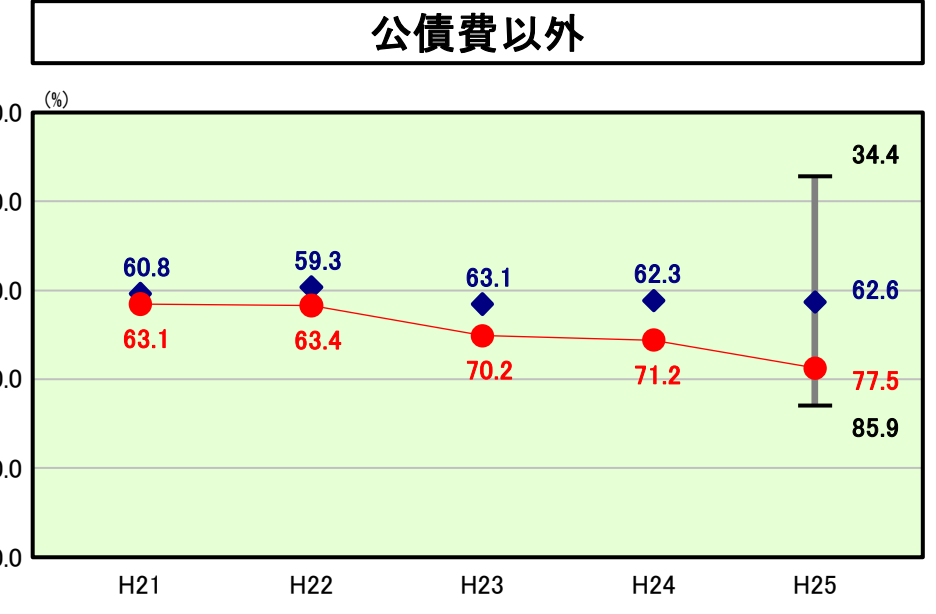
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は全国平均、類似団体平均を上回っているが、近年経常収支比率は上昇傾向にある。上昇の主な要因は公共下水道特別会計の公共下水道施設維持費等の増加、国民健康保険事業特別会計の医療費等の増加により他会計への繰出金が増加したためである。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は全国平均、鳥取県平均よりかなり低い数値で推移している。これは、平成16年度からの行財政改革により、新規の起債を計画的に抑制しているためであると考えられる。今後も新規発行は抑制しながら計画的に実施し、公債費の上昇を抑制する。



公債費以外の分析欄

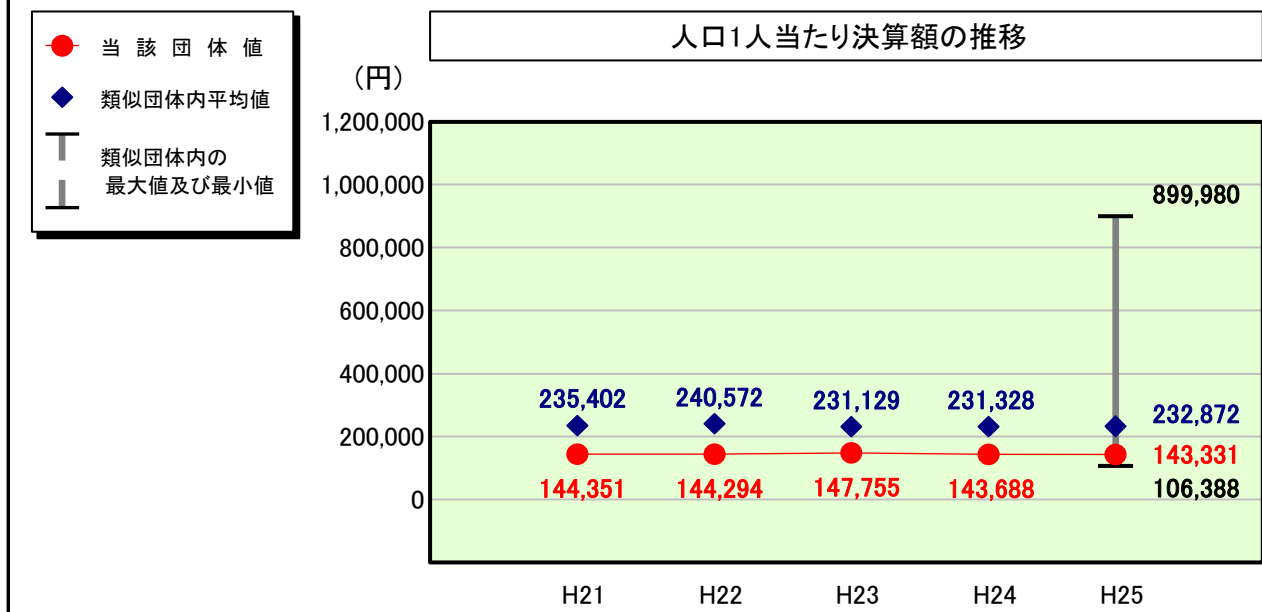
公債費以外に係る経常収支比率は全国平均、鳥取県平均を上回っている。この主な要因は扶助費の福祉事務所設置に係る経費によるところが大きく、行政規模が小さいため、人件費に係る割合が高いためである。今後は、経常経費の歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県日吉津村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

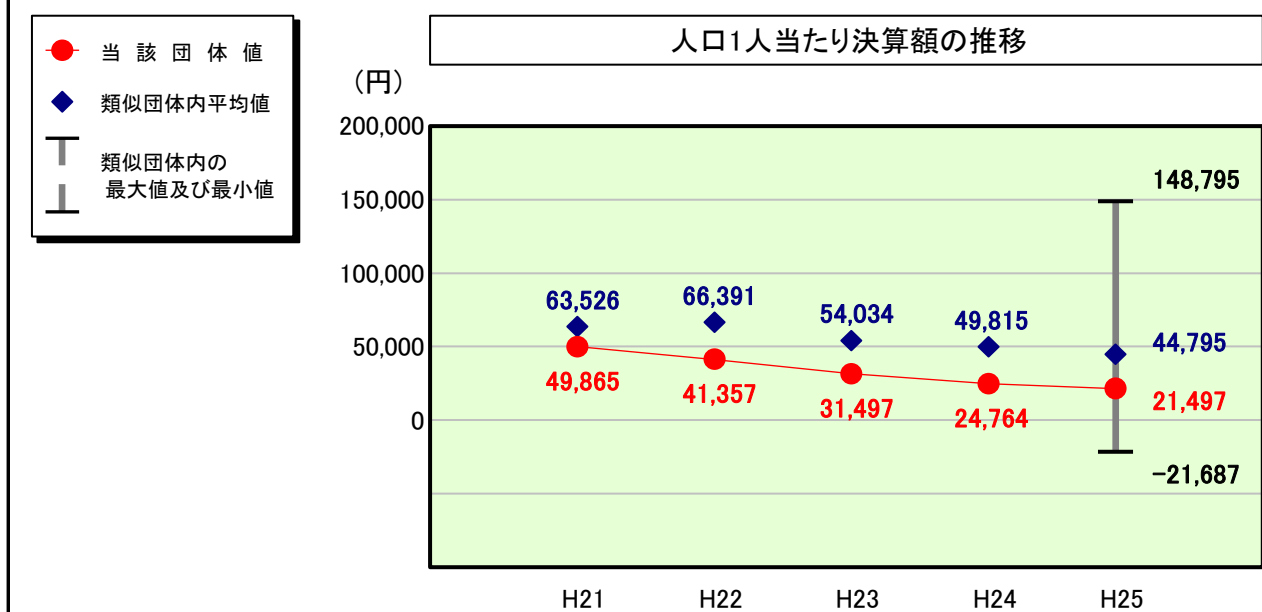
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	450,137	130,097	192,357	▲ 32.4
賃金(物件費)	32,958	9,525	21,870	▲ 56.4
一部事務組合負担金(補助費等)	52,830	15,269	24,716	▲ 38.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,559	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,035	3,189	4,371	▲ 27.0
▲退職金	▲ 51,035	▲ 14,750	▲ 21,822	▲ 32.4
合計	495,925	143,331	232,872	▲ 38.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.14	21.42	▲ 9.28
ラスパイレス指数	97.5	93.4	4.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

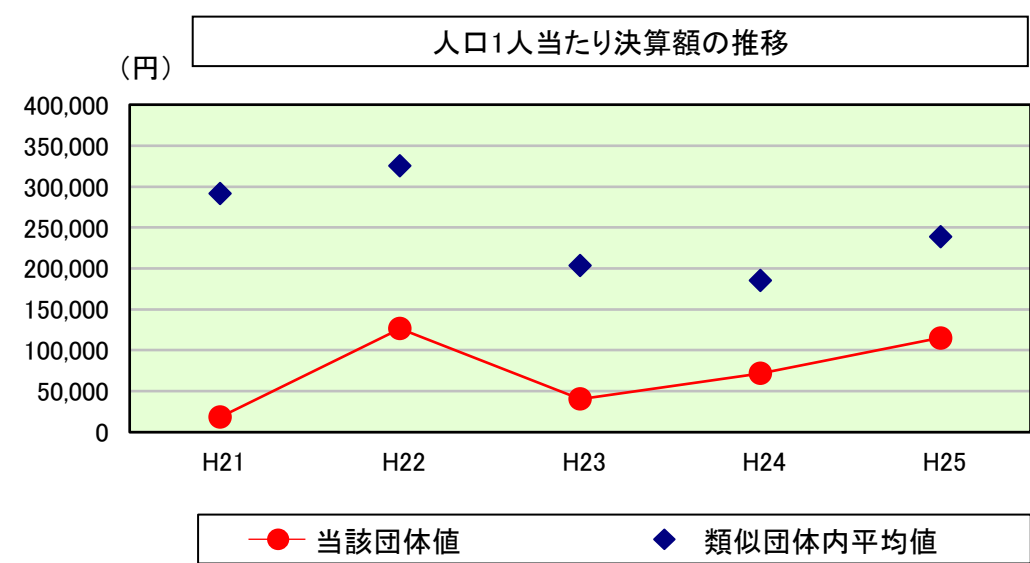


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	186,366	53,863	135,669	▲ 60.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,817	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,301	3,555	6,361	▲ 44.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,880	3,434	2,179	57.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	59	-
▲特定財源の額	▲ 5,545	▲ 1,603	▲ 9,358	▲ 82.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 130,622	▲ 37,752	▲ 120,971	▲ 68.8
合計	74,380	21,497	44,795	▲ 52.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

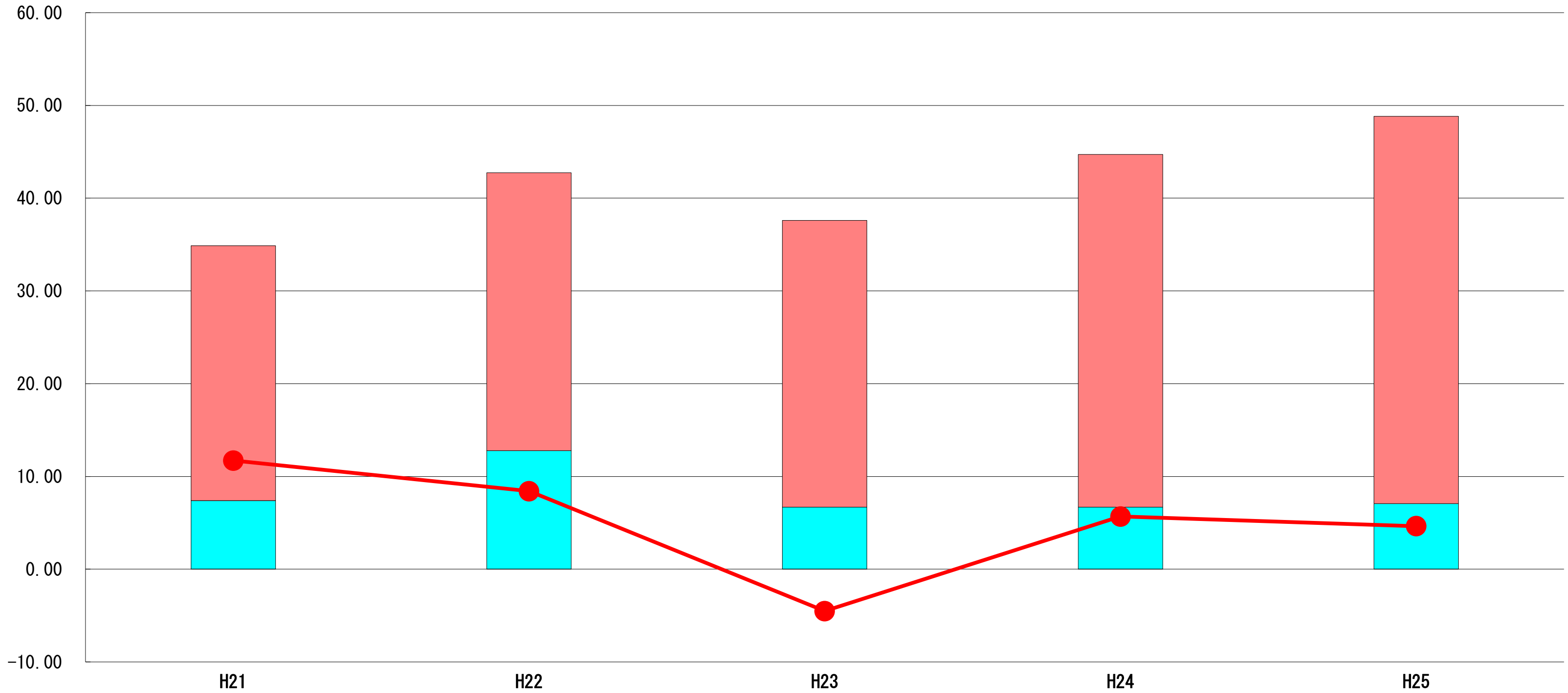
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	59,535	18,008	▲ 84.7	291,917	64.9	▲ 149.6
うち単独分	31,105	9,409	▲ 79.6	163,714	62.4	▲ 142.0
H22	426,247	126,295	601.3	325,581	11.5	589.8
うち単独分	316,928	93,905	898.0	165,116	0.9	897.1
H23	135,491	40,241	▲ 68.1	203,567	▲ 37.5	▲ 30.6
うち単独分	37,719	11,203	▲ 88.1	121,137	▲ 26.6	▲ 61.5
H24	248,039	71,522	77.7	185,018	▲ 9.1	86.8
うち単独分	174,046	50,186	348.0	95,064	▲ 21.5	369.5
H25	397,428	114,864	60.6	238,802	29.1	31.5
うち単独分	316,100	91,358	82.0	128,562	35.2	46.8
過去5年間平均	253,348	74,186	117.4	248,977	11.8	105.6
うち単独分	175,180	51,212	232.1	134,719	10.1	222.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		27.48	29.97	30.92	38.01	41.76
 実質収支額		7.40	12.77	6.69	6.70	7.07
 実質単年度収支		11.72	8.42	▲ 4.51	5.68	4.64

分析欄

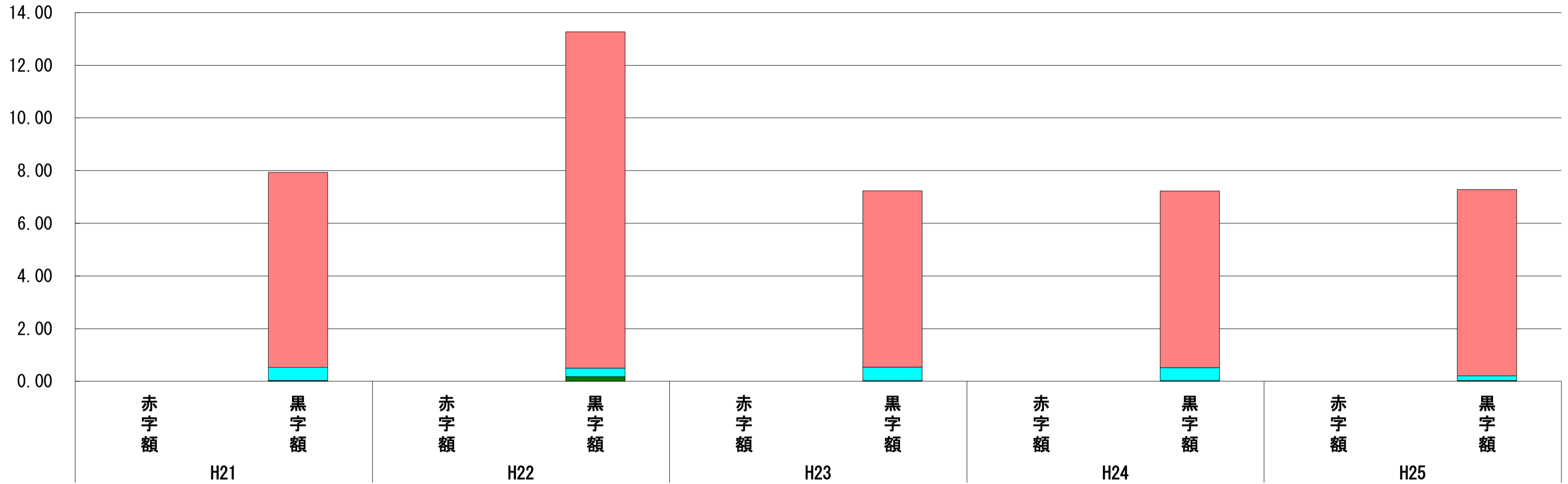
近年、実質収支比率は地方債発行額、普通交付税等が増えたため、実質収支額は増加傾向である。
 平成25年度は実質単年度収支で60,052千円となり、実質収支額も91,508千円と前年度より増加している。
 財政調整基金も54,225千円積立をし、年々基金残高は増えている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.40	12.77	6.69	6.70	7.07
国民健康保険事業勘定特別会計		0.50	0.32	0.51	0.49	0.18
公共下水道事業特別会計		0.02	0.18	0.02	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計、各特別会計とも黒字で運営している。今後も歳出の抑制等に努め、適正な運営を続けていく。

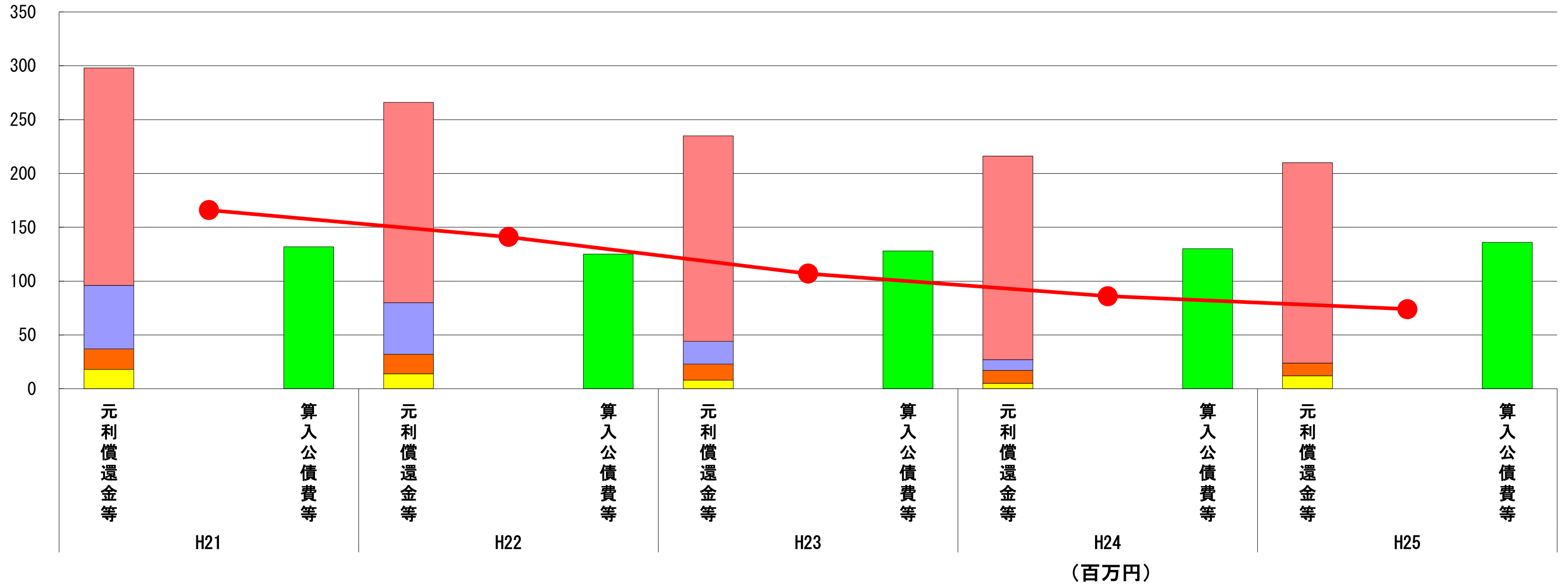
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県日吉津村

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		202	186	191	189	186
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		59	48	21	10	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	18	15	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		18	14	8	5	12
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		132	125	128	130	136
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		166	141	107	86	74

分析欄

平成19年度に元利償還金のピークは過ぎているが、平成25年度の元利償還金は前年度と比べ2,402千円減少している。

今後も新規発行債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適性管理に努めていく。

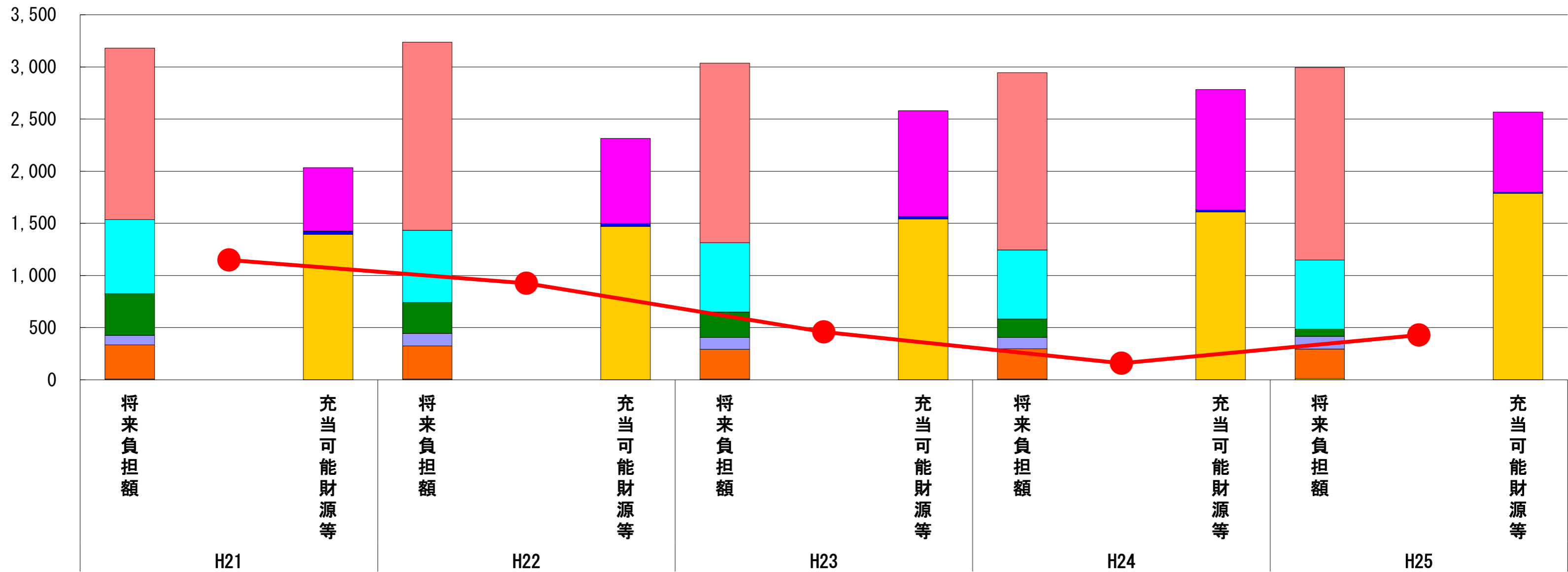
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県日吉津村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,645	1,806	1,723	1,699	1,847
	債務負担行為に基づく支出予定額		709	692	666	663	662
	公営企業債等繰入見込額		400	297	243	176	69
	組合等負担等見込額		92	120	114	108	123
	退職手当負担見込額		328	317	285	292	282
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	6	6	5	11
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		607	816	1,015	1,156	765
	充当可能特定歳入		33	26	21	19	14
	基準財政需要額算入見込額		1,393	1,471	1,543	1,609	1,787
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,147	924	459	158	428

分析欄

将来負担比率の構造については、平成25年度の地方債の新規発行額が310,500千円あり、地方債残高は前年度と比べ148,645千円増加した。また、目的基金の取崩したため充当可能基金も391,145千円減少し、充当可能財源も減少した。将来負担比率は平成24年度と比べ上昇したが、平成23年度のものと同水準である。
今後も公債費の適性管理に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。